

### 【質問1 中小企業が持続的に賃上げできる取引環境・商慣行の確立について】

中小企業が持続的に賃上げできるよう、適正な価格転嫁と公正な取引環境の確立が不可欠です。原材料費やエネルギー価格、物流費の上昇を適切に取引価格へ反映できるよう、下請法の厳正運用と価格交渉ガイドラインの徹底を進めます。加えて、DX・省力化投資や設備更新への支援を強化し、広域分散や多雪といった地域特性によるコスト増にも配慮します。官公需における適正価格の確保や地元企業優先の活用を通じ、賃上げと成長の好循環を広げます。

### 【質問2 人手不足が深刻化する中での、中小企業の人材確保・定着支援について】

人口減少と若年層流出が進む北海道において、中小企業の人材確保と定着は喫緊の課題です。賃上げや働き方改革への支援を強化するとともに、デジタル分野や専門技術に対応したリスクリングを推進します。地元高校・大学・職業訓練機関と連携し、地域内で働き続けられる仕組みを整えます。さらに、外国人材、高齢者、女性の活躍を後押しし、農林水産業や観光業など北海道の基幹産業を支える安定的な雇用創出につなげます。

### 【質問3 中小企業の倒産増加を踏まえた、今後の中小企業支援の基本方針について】

北海道では原材料高、人手不足、後継者不在などが重なり、中小企業の経営環境は一層厳しさを増しています。資金繰り支援に加え、早期の経営相談や実態把握を重視し、倒産を未然に防ぐ体制を強化します。地域金融機関や商工団体、中小企業支援機関と連携し、事業再構築や業態転換、新分野進出を後押しします。単なる延命ではなく、地域に必要な事業を次世代につなぐ視点で、中小企業の再生と成長を支えます。

### 【質問4 事業承継・中小企業の存続を支える政策について】

事業承継は、北海道の雇用と地域産業を守る上で極めて重要な政策課題です。後継者不足に対応するため、事業承継税制の活用促進や専門家による伴走支援を強化します。親族内承継にとどまらず、第三者承継やM&Aも活用し、円滑で透明性の高い承継を進めます。農業、製造業、観光業など地域に根差した事業と技術、雇用が失われることのないよう、地域金融機関の役割も重視し、きめ細かな支援を行います。

### 【質問5 中小企業を日本経済の柱と位置付けるための制度・理念について】

北海道の中小企業は、地域経済と住民の暮らしを支える基盤であり、日本経済の持続的成長に不可欠な存在です。自民党は中小企業を経済の柱と位置付け、食・観光・再生可能エネルギーなど北海道の強みを最大限に生かした成長を後押しします。挑戦する企業が正当に評価され、安心して投資や雇用に踏み出せる制度環境を整備します。地域に根差した中小企業の発展こそが、真の地方創生につながるとの信念で取り組みます。